

# 財務状況把握の結果概要

四国財務局高知財務事務所財務課

(対象年度:令和1年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
高知県	越知町

## ◆基本情報

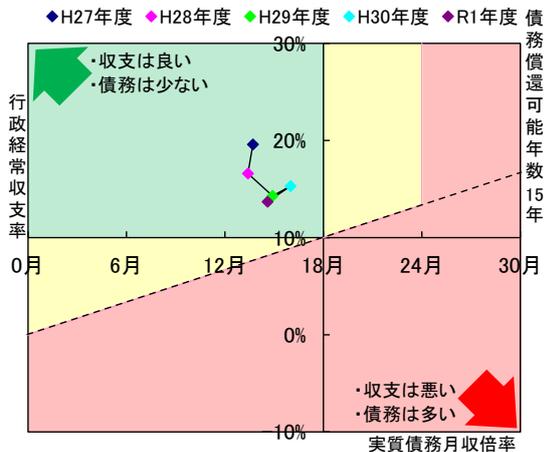
財政力指数	0.21	標準財政規模(百万円)	2,724
R2.1.1人口(人)	5,539	令和1年度職員数(人)	106
面積(Km <sup>2</sup> )	111.95	人口千人当たり職員数(人)	19.1

(単位:人)

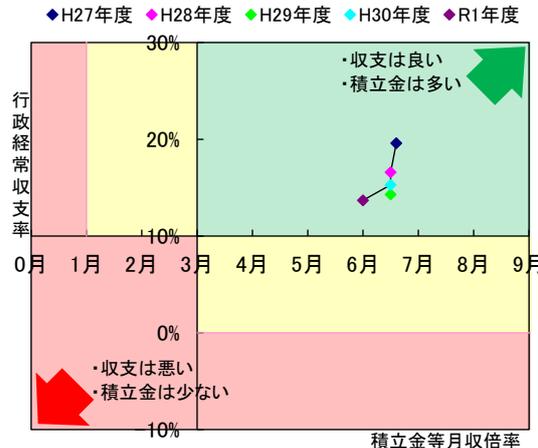
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	6,952	700	10.1%	3,597	51.7%	2,655	38.2%	497	15.9%	864	27.7%	1,756	56.3%
H22年国調	6,374	603	9.5%	3,128	49.1%	2,643	41.5%	479	17.1%	656	23.4%	1,674	59.6%
H27年国調	5,795	506	8.7%	2,659	45.9%	2,629	45.4%	372	14.2%	607	23.2%	1,635	62.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	高知県平均		11.6%		55.5%		32.8%		11.8%		17.2%		71.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
-------	-------	-------	------

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

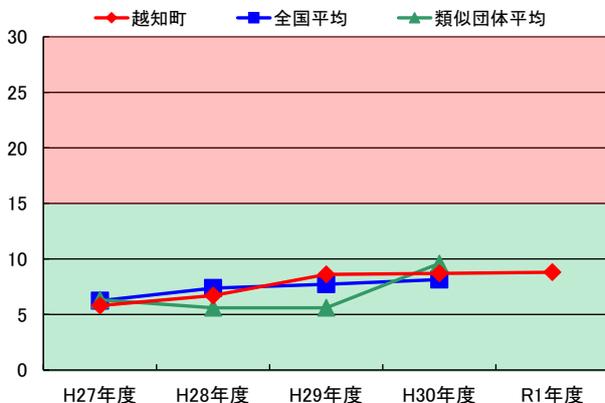
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-2

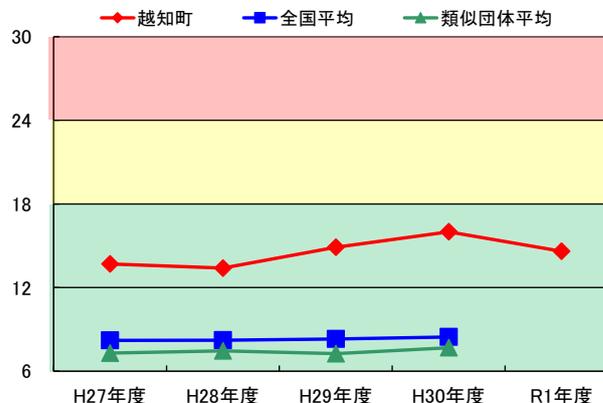
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 高知県 平均値
債務償還可能年数	5.8年	6.7年	8.6年	8.7年	8.8年	9.6年	8.1年	6.3年
実質債務月収倍率	13.7月	13.4月	14.9月	16.0月	14.6月	7.7月	8.5月	8.0月
積立金等月収倍率	6.6月	6.5月	6.5月	6.5月	6.0月	9.3月	7.5月	12.3月
行政経常収支率	19.6%	16.6%	14.3%	15.3%	13.7%	9.0%	10.9%	7.2%

※平均値は、いずれもH30年度

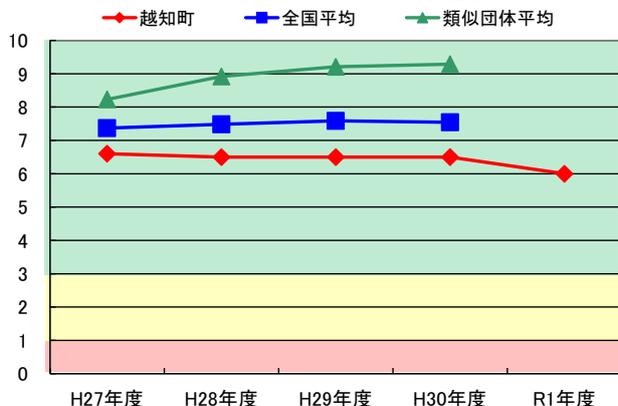
債務償還可能年数5ヵ年推移 (単位:年)



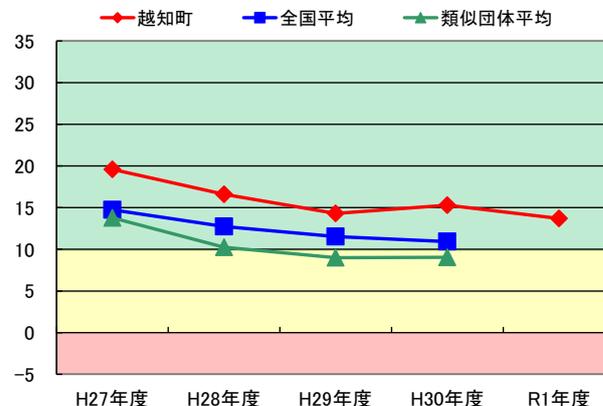
実質債務月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移 (単位:%)

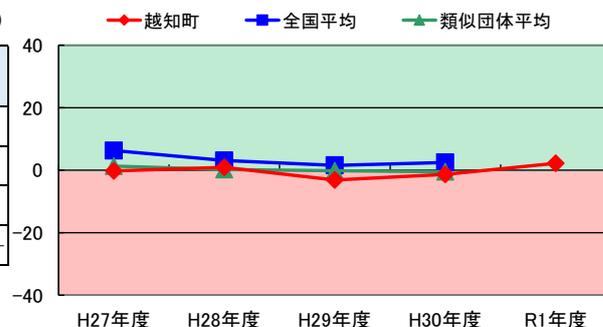


<参考指標>

健全化判断比率	越知町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	44.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

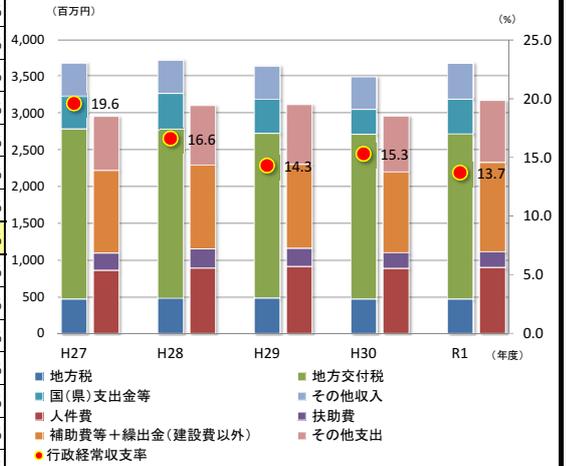
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

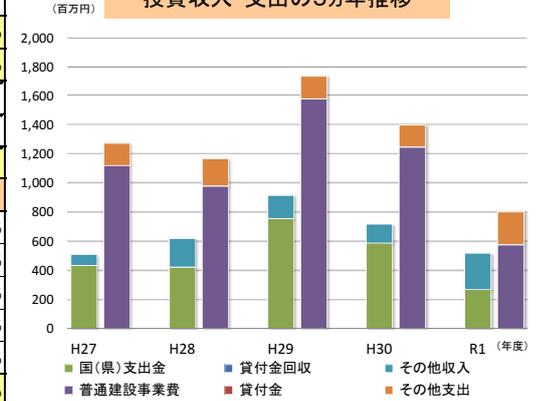
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	469	478	481	470	468	12.7%	1,102	26.3%
地方譲与税・交付金	179	164	171	173	184	5.0%	221	5.3%
地方交付税	2,319	2,294	2,247	2,246	2,255	61.2%	1,870	44.6%
国(県)支出金等	442	501	465	341	472	12.8%	708	16.9%
分担金及び負担金・寄附金	184	195	176	171	225	6.1%	87	2.1%
使用料・手数料	70	69	73	72	67	1.8%	107	2.5%
事業等収入	23	25	27	25	13	0.4%	95	2.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>3,686</b>	<b>3,725</b>	<b>3,641</b>	<b>3,497</b>	<b>3,683</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,190</b>	<b>100.0%</b>
人件費	861	891	913	888	899	24.4%	882	21.0%
物件費	664	744	751	700	791	21.5%	904	21.6%
維持補修費	24	21	26	24	26	0.7%	74	1.8%
扶助費	235	259	248	213	216	5.9%	497	11.9%
補助費等	553	589	561	539	615	16.7%	826	19.7%
繰出金(建設費以外)	575	558	585	565	604	16.4%	536	12.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	49 (0)	43 (0)	37 (0)	32 (0)	27 (0)	0.7%	35 (0)	0.8%
<b>行政経常支出</b>	<b>2,961</b>	<b>3,105</b>	<b>3,119</b>	<b>2,961</b>	<b>3,177</b>	<b>86.3%</b>	<b>3,755</b>	<b>89.6%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>725</b>	<b>620</b>	<b>522</b>	<b>536</b>	<b>506</b>	<b>13.7%</b>	<b>435</b>	<b>10.4%</b>
特別収入	43	76	109	66	58		136	
特別支出	73	101	163	85	85		85	
<b>行政収支(A)</b>	<b>695</b>	<b>596</b>	<b>468</b>	<b>517</b>	<b>479</b>		<b>486</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	435	422	757	589	269	51.8%	284	42.1%
分担金及び負担金・寄附金	2	2	2	2	4	0.9%	154	22.8%
財産売却収入	0	2	-	-	-	0.0%	9	1.4%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	18	2.7%
基金取崩	73	195	158	128	246	47.3%	209	31.0%
<b>投資収入</b>	<b>510</b>	<b>621</b>	<b>918</b>	<b>719</b>	<b>520</b>	<b>100.0%</b>	<b>675</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,123	981	1,582	1,249	578	111.2%	945	140.1%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	26	3.8%
投資及び出資金	0	0	-	0	0	0.1%	12	1.7%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	15	2.3%
基金積立	153	187	154	151	226	43.6%	249	36.9%
<b>投資支出</b>	<b>1,276</b>	<b>1,169</b>	<b>1,736</b>	<b>1,400</b>	<b>804</b>	<b>154.8%</b>	<b>1,247</b>	<b>184.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲766</b>	<b>▲548</b>	<b>▲818</b>	<b>▲682</b>	<b>▲285</b>	<b>▲54.8%</b>	<b>▲572</b>	<b>▲84.8%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	717 (142)	489 (107)	888 (108)	675 (109)	408 (80)	100.0%	542 (131)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>717</b>	<b>489</b>	<b>888</b>	<b>675</b>	<b>408</b>	<b>100.0%</b>	<b>542</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	508 (121)	560 (130)	584 (139)	600 (138)	638 (133)	156.3%	500 (169)	92.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>508</b>	<b>560</b>	<b>584</b>	<b>600</b>	<b>638</b>	<b>156.3%</b>	<b>500</b>	<b>92.2%</b>
<b>財務収支</b>	<b>210</b>	<b>▲71</b>	<b>304</b>	<b>76</b>	<b>▲230</b>	<b>▲56.3%</b>	<b>42</b>	<b>7.8%</b>
<b>収支合計</b>	<b>138</b>	<b>▲23</b>	<b>▲47</b>	<b>▲89</b>	<b>▲35</b>		<b>▲44</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>187</b>	<b>36</b>	<b>▲116</b>	<b>▲83</b>	<b>▲159</b>		<b>▲14</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,231 (6,266)	4,165 (6,195)	4,523 (6,499)	4,668 (6,574)	4,498 (6,345)		2,032 (5,242)	
積立金等残高	2,036	2,030	1,976	1,906	1,847		3,282	

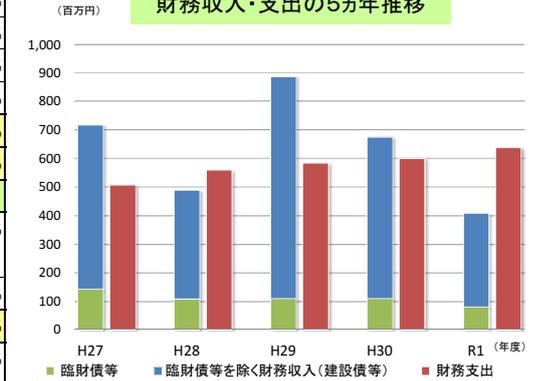
行政経常収入・支出の5カ年推移



投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、平成26年度以降13～16か月程度で推移しており、令和1年度（診断対象年度）では14.6か月と当方の診断基準である18.0か月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率16.0か月は、類似団体平均（7.7か月）と比較すると劣っている。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、平成28年度以降低下傾向にあり、令和1年度では13.7%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率15.3%は、類似団体平均（9.0%）と比較すると良好な状況にある。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、直近10年間では6か月程度で推移しており、令和1年度では6.0か月と当方の診断基準（3.0か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率6.5か月は、類似団体平均（9.3か月）と比較すると劣っている。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1.債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	2.8年	3.2年	4.6年	4.1年	10.6年	5.8年	6.7年	8.6年	8.7年	8.8年	9.6年
実質債務月収倍率	9.4月	9.1月	10.6月	11.3月	15.5月	13.7月	13.4月	14.9月	16.0月	14.6月	7.7月
積立金等月収倍率	5.6月	6.3月	7.3月	7.4月	6.6月	6.6月	6.5月	6.5月	6.5月	6.0月	9.3月
行政経常収支率	27.9%	23.7%	19.1%	22.7%	12.1%	19.6%	16.6%	14.3%	15.3%	13.7%	9.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## (1) 債務系統について

貴町は、過去10年間すべての年度において債務高水準の状況にないものの、「●財務指標の経年推移」に記載のとおり、債務償還可能年数及び実質債務月収倍率は、足下で悪化傾向にあり、全国平均や類似団体平均と比較しても劣っている。平成24年度の「林屋敷団地(仮称)建築事業」や平成25年度の「総合運動場体育館耐震工事」、平成26年度の「共同調理場建築事業」、平成28～30年度の「仁淀川を活かした体験型観光事業」などの大型事業の実施によって、平成24年度以降、地方債現在高は増加傾向にあり、直近は約60億円台で高止まりしている。

また、地方債現在高から積立金等残高を除いた実質債務は、平成30年度で4,668百万円と類似団体平均(H30:2,032百万円)の2倍以上となっている。

○普通建設事業費等の推移

(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
普通建設事業費	1,073	803	1,324	2,092	1,998	1,123	981	1,582	1,249	578
地方債発行額	745	462	906	1,116	1,122	717	489	888	675	408
地方債現在高	4,490	4,428	4,850	5,431	6,057	6,266	6,195	6,499	6,574	6,345
(参考：実質債務)	2,817	2,609	2,876	3,299	4,243	4,231	4,165	4,523	4,668	4,498

## (2) 収支系統について

貴町は、過去10年間すべての年度において収支低水準の状況にない。しかしながら、事業所が少ないことや高齢化により類似団体平均と比較して地方税収入のウエイトが小さく、物件費や補助費等の行政経常支出が増加していることから行政経常収支は減少傾向にある。このことから、償還後行政収支(行政収支－財務支出)は、平成29年度から赤字が発生しており、地方債の償還を行政収支で賄えていない状況となっている。

○行政経常収入等の推移

(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
行政経常収入	3,587	3,453	3,268	3,491	3,284	3,686	3,725	3,641	3,497	3,683
行政経常支出	2,587	2,636	2,643	2,695	2,886	2,961	3,105	3,119	2,961	3,177
行政経常収支	1,001	817	624	796	398	725	620	522	536	506
償還後行政収支 (行政収支－財務支出)	441	290	125	263	▲160	187	36	▲116	▲83	▲159

## (3) 今後の見通し

貴町においては、財政運営のために「越知町財政推計」(計画期間：令和1年度～令和6年度)を作成している。

当方において、当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度：令和6年度)は以下のとおりである。

指標	R1年度	R6年度		備考
		R1との比較		
債務償還可能年数	8.8年	10.7年 長期化する見通し		人口減少によって地方交付税などが減少することにより行政経常収支の減少が見込まれるため。
実質債務月収倍率	14.6月	14.4月 概ね横ばい		地方債発行を抑制することにより地方債残高は減少するが、行政経常収入の減少により、全体では概ね横ばいとなる見込み。
積立金等月収倍率	6.0月	4.9月 低下する見通し		一般財源の不足に対応するため、財政調整基金の取り崩しが見込まれるため。
行政経常収支率	13.7%	11.2% 低下する見通し		「債務償還可能年数」とおり、行政経常収支の減少が見込まれるため。

#### (4) 今後の財政運営にかかる留意点等について

##### ① 総合戦略の取組みについて

貴町では、老年人口の構成比が45.4%(H27:国調)と非常に高くなっており、人口減少、特に生産年齢人口の減少が産業衰退を招き、雇用の場を求めて若年層が町外へ流出するという負の連鎖が起きている。このような中、人口減少をいかに抑制するかといった点が課題となっており、「越知町人口ビジョン」では、社会増減がゼロ、さらには社会増となるような施策を重点的に実施することがより効果的であるとし、逆ピラミッド型の人口構成を若返らせるために、若い世代に対する施策も重要であるとの認識を示している。

こうした課題に対して「越知町版総合戦略」を策定し、平成27年度から平成31年度までの5年間、雇用の創出や人口減少の抑制に取り組んでおり、特に観光分野では「仁淀川を活かした体験型観光事業」によって、観光入込客数や交流人口が増加するなど一定の成果がみられている。一方で、出生率や人口の社会増減は目標値に達しておらず、移住希望者向けの住宅やその用地の確保、町外へ転出する若年層への対応などについては引き続き課題となっている。

したがって、第2期総合戦略においては、第1期での取組結果を踏まえ、人口減少の抑制に向けた更なる取組みが期待される。

##### ② 今後の財政運営について

貴町の財政状況は「(1)債務系統について」のとおり地方債現在高は高止まりした状態にあり、「(2)収支系統について」のとおり行政経常収支(将来の償還原資)は減少傾向にある中で、今後、人口減少を主な背景として地方税や地方交付税などの減少が見込まれることを踏まえると、中長期的に財政運営上のリスクが高まる可能性がある。

以上のことから、限られた財源の中で効率的かつ効果的な財政運営を行っていくために、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、事業見直しなどを行うことで財政運営上のリスクの低減を図ることが期待される。

## ● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位:千円)

No.	補正科目	理由
1	行政収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	令和1年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (195,560)
2	投資収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	令和1年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲195,560)
3	行政収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	平成30年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (135,748)
4	投資収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	平成30年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲135,748)
5	行政収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	平成29年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (129,473)
6	投資収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	平成29年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲129,473)
7	行政収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	平成28年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (144,556)
8	投資収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	平成28年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲144,556)
9	行政収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	平成27年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (145,622)
10	投資収入/分担金及び負担金・寄附金/分担金及び負担金・寄附金	平成27年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲145,622)

## ○ 財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和1	14.4年	8.8年
実質債務月収倍率	令和1	15.4月	14.6月
積立金等月収倍率	令和1	6.3月	6.0月
行政経常収支率	令和1	8.9%	13.7%
債務償還可能年数	平成30	11.6年	8.7年
実質債務月収倍率	平成30	16.6月	16.0月
積立金等月収倍率	平成30	6.8月	6.5月
行政経常収支率	平成30	11.9%	15.3%
債務償還可能年数	平成29	11.5年	8.6年
実質債務月収倍率	平成29	15.4月	14.9月
積立金等月収倍率	平成29	6.7月	6.5月
行政経常収支率	平成29	11.1%	14.3%
債務償還可能年数	平成28	8.7年	6.7年
実質債務月収倍率	平成28	13.9月	13.4月
積立金等月収倍率	平成28	6.8月	6.5月
行政経常収支率	平成28	13.2%	16.6%
債務償還可能年数	平成27	7.3年	5.8年
実質債務月収倍率	平成27	14.3月	13.7月
積立金等月収倍率	平成27	6.9月	6.6月
行政経常収支率	平成27	16.3%	19.6%